

(14) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)
〃 望月進(一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
〃 河本順子(元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
〃 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 石田茂(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科教授)
常務理事 長谷岡淳一(公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)

理事 朝倉 学 (鳥取県生活環境部くらしの安心推進課
長)
〃 大槻 公一 (元鳥取大学特任教授、元京都産業大学教
授)
〃 山田 恭子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)
〃 木下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会理事長)
監事 川口 剛敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務)
〃 宮石 憲士 (元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専
務理事兼事務局長)

7 職 員 9人 (うち県退職職員 7人)

8 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

平成30年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 472, 920羽
名和食鶏有限会社	349, 167羽
株式会社大山どり	9, 083, 294羽
計	18, 905, 381羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo. 33」を発行した。本号では「サルモネラ感染症の防疫対策事例」について、鳥取県倉吉家畜保健所 病性鑑定室 朱 夏希 農林技師から寄稿していただき、サルモネラ属菌のみならず、高病原性鳥インフルエンザ等の社会的影響が大きな感染症対策にモノやヒト（運搬車両及び運転手等）の衛生対策とその確認の重要性の啓発に努めた。また、日本海新聞及び公益財団法人鳥取県栄養士会の機関紙「栄養ととり」に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、関係団体の研修会や高等学校、大学等の教育機関と協力して、食鳥検査事業の目的や意義等について啓発・講演を行った。

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,217,977	3,219,218	△ 1,241
県債受取利息収入	3,210,000	3,199,273	10,727
定期預金受取利息収入	7,977	19,945	△ 11,968
事業収益	63,269,661	59,857,201	3,412,460
検査手数料収入	63,269,661	59,857,201	3,412,460
雑収益	17,506	16,287	1,219
受取利息収入	6,706	2,787	3,919
雑収入	10,800	13,500	△ 2,700
経常収益計	66,505,144	63,092,706	3,412,438
(2) 経常費用			
事業費	63,383,641	66,564,612	△ 3,180,971
人件費	55,596,143	58,743,877	△ 3,147,734
給与	36,655,354	36,316,402	338,952
賃金	9,511,593	12,943,622	△ 3,432,029
退職給付費用	131,945	136,529	△ 4,584
福利厚生費	6,559,251	6,600,324	△ 41,073
賞与引当金繰入額	2,738,000	2,747,000	△ 9,000
事務費	7,787,498	7,820,735	△ 33,237
旅費交通費	1,330,102	721,764	608,338
通信運搬費	628,934	629,745	△ 811
減価償却費	855,769	922,762	△ 66,993
消耗什器備品費	0	262,634	△ 262,634
消耗品費	732,704	866,439	△ 133,735
修繕費	26,892	0	26,892
印刷製本費	165,996	221,076	△ 55,080
燃料費	0	8,708	△ 8,708
光熱水費	23,144	23,968	△ 824
賃借料	543,614	544,440	△ 826
食糧費	3,795	3,305	490
支払手数料	1,280,067	1,362,708	△ 82,641
役務費	1,098,447	1,224,936	△ 126,489
公課負担金	1,700	1,100	600
負担金	50,000	50,000	0
雑費	278,334	145,550	132,784
広告宣伝費	768,000	831,600	△ 63,600

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	2,122,650	2,045,141	77,509
人 件 費	1,688,949	1,681,302	7,647
役員報酬	775,200	775,200	0
給 与	716,192	707,094	9,098
退職給付費用	11,473	11,872	△ 399
福利厚生費	124,084	124,136	△ 52
賞与引当金繰入額	62,000	63,000	△ 1,000
会 議 費	113,783	85,936	27,847
事 務 費	319,918	277,903	42,015
旅費交通費	276,358	234,343	42,015
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	8,000	8,000	0
賃 借 料	31,560	31,560	0
経常費用計	65,506,291	68,609,753	△ 3,103,462
評価損益等調整前当期経常増減額	998,853	△ 5,517,047	6,515,900
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	998,853	△ 5,517,047	6,515,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	429,868	0	429,868
経常外費用計	429,868	0	429,868
当期経常外増減額	△ 429,868	0	△ 429,868
当期一般正味財産増減額	568,985	△ 5,517,047	6,086,032
一般正味財産期首残高	56,006,557	61,523,604	△ 5,517,047
一般正味財産期末残高	56,575,542	56,006,557	568,985
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	736,575,542	736,006,557	568,985

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	食鳥検査 事業	広報啓発 事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	907,977	907,977	2,310,000		3,217,977
県債受取利息収入	0	900,000	900,000	2,310,000		3,210,000
定期預金受取利息収入	0	7,977	7,977	0		7,977
事業収益	63,269,661	0	63,269,661	0		63,269,661
検査手数料収入	63,269,661	0	63,269,661	0		63,269,661
雑収益	17,506	0	17,506	0		17,506
受取利息収入	6,706	0	6,706	0		6,706
雑収入	10,800	0	10,800	0		10,800
経常収益計	63,287,167	907,977	64,195,144	2,310,000		66,505,144
(2) 経常費用						
事業費	62,455,665	927,976	63,383,641	0		63,383,641
人件費	55,596,143	0	55,596,143	0		55,596,143
給与	36,655,354	0	36,655,354	0		36,655,354
賃金	9,511,593	0	9,511,593	0		9,511,593
退職給付費用	131,945	0	131,945	0		131,945
福利厚生費	6,559,251	0	6,559,251	0		6,559,251
賞与引当金繰入額	2,738,000	0	2,738,000	0		2,738,000
事務費	6,859,522	927,976	7,787,498	0		7,787,498
旅費交通費	1,330,102	0	1,330,102	0		1,330,102
通信運搬費	583,654	45,280	628,934	0		628,934
減価償却費	855,769	0	855,769	0		855,769
消耗什器備品費	0	0	0	0		0
消耗品費	732,704	0	732,704	0		732,704
修繕費	26,892	0	26,892	0		26,892
印刷製本費	51,300	114,696	165,996	0		165,996
燃料費	0	0	0	0		0
光熱水費	23,144	0	23,144	0		23,144
賃借料	543,614	0	543,614	0		543,614
食糧費	3,795	0	3,795	0		3,795
支払手数料	1,280,067	0	1,280,067	0		1,280,067
役務費	1,098,447	0	1,098,447	0		1,098,447
公課負担金	1,700	0	1,700	0		1,700
負担金	50,000	0	50,000	0		50,000
雑費	278,334	0	278,334	0		278,334
広告宣伝費	0	768,000	768,000	0		768,000

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	食鳥検査 事業	広報啓発 事業	小計			
管 理 費	0	0	0	2,122,650		2,122,650
人 件 費	0	0	0	1,688,949		1,688,949
役 員 報 酬	0	0	0	775,200		775,200
給 与	0	0	0	716,192		716,192
退職給付費用	0	0	0	11,473		11,473
福利厚生費	0	0	0	124,084		124,084
賞与引当金繰入額	0	0	0	62,000		62,000
会 議 費	0	0	0	113,783		113,783
事 務 費	0	0	0	319,918		319,918
旅費交通費	0	0	0	276,358		276,358
通信運搬費	0	0	0	4,000		4,000
消 耗 品 費	0	0	0	8,000		8,000
賃 借 料	0	0	0	31,560		31,560
経常費用計	62,455,665	927,976	63,383,641	2,122,650		65,506,291
評価損益等調整前当期経常増減額	831,502	△ 19,999	811,503	187,350		998,853
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	831,502	△ 19,999	811,503	187,350		998,853
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	429,868	0	429,868	0		429,868
経常外費用計	429,868	0	429,868	0		429,868
当期経常外増減額	△ 429,868	0	△ 429,868	0		△ 429,868
当期一般正味財産増減額	401,634	△ 19,999	381,635	187,350		568,985
一般正味財産期首残高	54,794,860	11,224	54,806,084	1,200,473		56,006,557
一般正味財産期末残高	55,196,494	△ 8,775	55,187,719	1,387,823		56,575,542
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	735,196,494	△ 8,775	735,187,719	1,387,823		736,575,542

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	30,586,752	26,753,175	3,833,577
未収金	5,557,159	5,438,606	118,553
前払い金	46,229	0	46,229
流動資産合計	36,190,140	32,191,781	3,998,359
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券（県債）	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,488,729	2,630,911	△ 142,182
特定費用準備資金	22,191,055	24,722,055	△ 2,531,000
特定資産合計	24,679,784	27,352,966	△ 2,673,182
(3) その他固定資産			
什器備品	1,588,404	2,792,626	△ 1,204,222
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	194,490	275,905	△ 81,415
その他固定資産合計	2,070,894	3,356,531	△ 1,285,637
固定資産合計	706,750,678	710,709,497	△ 3,958,819
資産合計	742,940,818	742,901,278	39,540
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	820,609	1,268,788	△ 448,179
預り金	255,938	185,022	70,916
賞与引当金	2,800,000	2,810,000	△ 10,000
流動負債合計	3,876,547	4,263,810	△ 387,263
2 固定負債			
退職給付引当金	2,488,729	2,630,911	△ 142,182
固定負債合計	2,488,729	2,630,911	△ 142,182
負債合計	6,365,276	6,894,721	△ 529,445
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産	56,575,542	56,006,557	568,985
正味財産合計	736,575,542	736,006,557	568,985
負債及び正味財産合計	742,940,818	742,901,278	39,540

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	0	600,000,000
定期預金	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	680,000,000	0	0	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,630,911	143,418	285,600	2,488,729
特定費用準備資金	24,722,055	3,000,000	5,531,000	22,191,055
小 計	27,352,966	3,143,418	5,816,600	24,679,784
合 計	707,352,966	3,143,418	5,816,600	704,679,784

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	(600,000,000)	0	0
定期預金	80,000,000	(80,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,488,729	0	0	(2,488,729)
特定費用準備資金	22,191,055	0	(22,191,055)	0
小 計	24,679,784	0	(22,191,055)	(2,488,729)
合 計	704,679,784	(680,000,000)	(22,191,055)	(2,488,729)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,279,046	5,690,642	1,588,404
ソフトウェア	452,304	257,814	194,490

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成23年度第9号債)	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,810,000	2,800,000	2,810,000	0	2,800,000
退職給付引当金	2,630,911	143,418	285,600	0	2,488,729

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	30,586,752
	未収金		※ 3月分検査手数料等	5,557,159
	前払金		※ 労働保険充当額	46,229
流動資産合計				36,190,140
(固定資産)				680,000,000
基本財産	定期預金			80,000,000
	定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	64,000,000
	投資有価証券(県債)			16,000,000
	投資有価証券(指定)	鳥取県 平成23年度第9号債 平成28年度第13号債	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	600,000,000
特定資産	退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	300,000,000
	特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	300,000,000
その他固定資産			公益目的財産(共有財産)である	24,679,784
	什器備品	事務所等		2,488,729
	電話加入権	N T T 西日本		22,191,055
	ソフトウェア		マイナンバー管理のため	2,070,894
				1,588,404
				288,000
				194,490
固定資産合計				706,750,678
資産合計				742,940,818
(流動負債)	未払金		※ 3月分賃金等未払い分	820,609
	預り金		※ 所得税、住民税預り分	255,938
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,800,000
流動負債合計				3,876,547
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,488,729
固定負債合計				2,488,729
負債合計				6,365,276
正味財産				736,575,542

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料

未収金明細 (単位：円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2,740,386
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2,816,773
合 計		5,557,159

前払金明細 (単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
鳥取労働局	労働保険料 充当額	46,229
合 計		46,229

未払金明細 (単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	674,009
検査専門員	3月分時間外手当	3,960
検査専門員他	3月分旅費	12,475
理事長	3月分旅費	2,300
合銀名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3,240
(株) KOA	3月分コピー機使用料	20,442
(株) KOA	3月分お茶購入	3,795
(株) KOA	3月分BEAT基本サービス料他	22,086
(株) KOA	3月分ホームページ更新サポート料	3,240
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	26,784
(株) 福山臨床検査センター	3月分精密検査料	38,664
中国大建管財(株)	1～3月清掃代	3,888
食肉衛生検査所	1～3月光熱水費	5,726
合 計		820,609

預り金明細 (単位：円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	65,274
3月分 住民税	151,100
健康保険料(退職者分)	13,944
厚生年金保険料(退職者分)	25,620
合 計	255,938

令和元年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 728千羽
名和食鶏有限会社	866千羽
株式会社大山どり	8, 901千羽
計	19, 495千羽

（ア）処理羽数の増加に対応して、検査技術の向上や新しい知識の習得を図るため、学会や技術研修会等に検査員を派遣し、最新の知識・技術の検査を積極的に積むなど、検査精度の更なる向上を図る。

（イ）平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCP方式による衛生管理手法の導入義務化が進められようとしている中で、導入に向けた準備が進んでいない食鳥処理場に対して導入・運営等の側面的支援を行う。また、食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者にとって適切なアドバイスが可能となるよう、支援体制を強化する。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産から処理等における衛生指導・助言等に必要の情報収集を行う。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し、関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、新聞広告などマスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程のDVDやリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、インターネットのホームページを積極的に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 34」の発行

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 300部
- ・配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,218	3,230	△ 12	
基本財産受取利息収入	3,210	3,210	0	
定期預金受取利息収入	8	20	△ 12	
事業収益	65,308	62,407	2,901	
検査手数料収入	65,308	62,407	2,901	
雑収益	25	25	0	
受取利息収入	5	5	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	68,551	65,662	2,889	
(2) 経常費用				
事業費	66,463	69,440	△ 2,977	
人件費	57,087	59,750	△ 2,663	
給与	40,167	39,820	347	
賃金	10,000	13,000	△ 3,000	
退職給付費用	170	230	△ 60	
福利厚生費	6,750	6,700	50	
事務費	9,376	9,690	△ 314	
旅費交通費	1,190	1,411	△ 221	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	600	600	0	
消耗品費	850	850	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	300	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	600	100	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	1,546	1,546	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	850	850	0	
減価償却費	730	923	△ 193	
管理費	2,384	2,228	156	
人件費	1,745	1,729	16	
役員報酬	776	776	0	
給与	799	793	6	
退職給付費用	20	20	0	
福利厚生費	150	140	10	
会議費	200	200	0	
事務費	439	299	140	
旅費交通費	390	250	140	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	68,847	71,668	△ 2,821	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 296	△ 6,006	5,710	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 296	△ 6,006	5,710	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 296	△ 6,006	5,710	
一般正味財産期首残高	49,196	52,538	△ 3,342	
一般正味財産期末残高	48,900	46,532	2,368	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	728,900	726,532	2,368	

収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	834	2,384		3,218
基本財産受取利息収入	826	2,384		3,210
定期預金受取利息収入	8			8
事業収益	65,308			65,308
検査手数料収入	65,308			65,308
雑収益	25			25
受取利息収入	5			5
雑収入	20			20
経常収益計	66,167	2,384	0	68,551
(2) 経常費用				
事業費	66,463			66,463
人件費	57,087			57,087
給与	40,167			40,167
賃金	10,000			10,000
退職給付費用	170			170
福利厚生費	6,750			6,750
事務費	9,376			9,376
旅費交通費	1,190			1,190
通信運搬費	700			700
消耗什器備品購入費	600			600
消耗品費	850			850
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	700			700
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1,500			1,500
役務費	1,546			1,546

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5			5
負担金	50			50
雑費	200			200
広告宣伝費	850			850
減価償却費	730			730
管理費		2,384		2,384
人件費		1,745		1,745
役員報酬		776		776
給与		799		799
退職給付費用		20		20
福利厚生費		150		150
会議費		200		200
事務費		439		439
旅費交通費		390		390
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	66,463	2,384	0	68,847
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 296	0	0	△ 296
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 296	0	0	△ 296
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 296	0	0	△ 296
一般正味財産期首残高	48,046	1,150	0	49,196
一般正味財産期末残高	47,750	1,150	0	48,900
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	727,750	1,150	0	728,900